

3-2 所有地の取得

昭和56年以降取得した所有地では「会社などの法人」からが最も多い

敷地が所有地である主世帯について、敷地の権利取得の相手方別にみると、「会社などの法人」が最も多く 954 万世帯で全体の 30.8%となっている。次いで「個人」が 812 万世帯 (26.2%)、「相続・贈与」が 769 万世帯 (24.8%) などとなっており、この三つで全体の 8 割を超えている。

敷地が所有地である主世帯について、権利取得の相手方別割合を敷地の取得時期別にみると、昭和 35 年以前は「相続・贈与」(30~60%台)、昭和 36 年~55 年は「個人」(30%台)、昭和 56 年以降は「会社などの法人」(30~40%台) がそれぞれ最も高くなっている。

<表 3-4, 図 3-2>

表3-4 敷地の取得時期、権利取得の相手方別敷地が所有地である主世帯数-全国 (平成25年)

敷地の取得時期	総数 1)	国・都道府県・市区町村	都市再生機構(UＲ)・公社など	会社などの法人	個人	相続・贈与	その他
実数 (1000世帯)							
総数 2)	30,982	598	780	9,539	8,118	7,694	1,248
昭和25年以前	2,100	30	2	39	337	1,388	188
昭和26年～35年	981	34	9	68	363	370	54
昭和36年～45年	2,205	81	63	300	852	632	102
昭和46年～55年	4,395	137	202	1,153	1,374	998	190
昭和56年～平成2年	4,496	97	210	1,409	1,258	1,019	176
平成3年～12年	5,729	95	164	2,266	1,477	1,172	209
平成13年～17年	3,567	54	54	1,652	850	627	121
平成18年～22年	3,832	48	41	1,734	915	755	127
平成23年～25年9月	1,765	17	14	735	447	395	55
割合 (%)							
総数 2)	100.0	1.9	2.5	30.8	26.2	24.8	4.0
昭和25年以前	100.0	1.4	0.1	1.9	16.1	66.1	9.0
昭和26年～35年	100.0	3.5	0.9	6.9	37.0	37.7	5.5
昭和36年～45年	100.0	3.7	2.9	13.6	38.6	28.7	4.6
昭和46年～55年	100.0	3.1	4.6	26.2	31.3	22.7	4.3
昭和56年～平成2年	100.0	2.2	4.7	31.3	28.0	22.7	3.9
平成3年～12年	100.0	1.7	2.9	39.5	25.8	20.5	3.6
平成13年～17年	100.0	1.5	1.5	46.3	23.8	17.6	3.4
平成18年～22年	100.0	1.2	1.1	45.2	23.9	19.7	3.3
平成23年～25年9月	100.0	1.0	0.8	41.6	25.3	22.4	3.1

1) 敷地の権利取得の相手方「不詳」を含む。
2) 敷地の取得時期「不詳」を含む。

図3-2 敷地の取得時期別敷地が所有地である主世帯の権利取得の相手方別割合-全国 (平成25年)

